

# 平成29年度財政的援助団体等監査の結果報告書

平成31年1月  
沖縄県監査委員



# 目 次

## 第1 監査の概要

1 監査対象年度及び実施期間	1
2 監査の着眼点	1
3 監査の実施状況	2

## 第2 監査の結果及び所見

1 監査の結果	4
2 監査所見	5

## 第3 監査実施団体の財政的援助等の概要

○ 一般財団法人 沖縄県私学教育振興会	7
○ 学校法人 カトリック学園	9
○ 那覇空港ビルディング株式会社	10
○ 公益財団法人 沖縄科学技術振興センター	12
○ 沖縄ライフサイエンス研究センター指定管理者共同企業体	14
○ 株式会社りゅうせき	15
○ ミヤギ産業株式会社	16
○ 旭橋都市再開発株式会社	17
○ 沖縄県環境整備センター株式会社	19
○ 沖縄県森林組合連合会	21
○ 公益財団法人 沖縄県老人クラブ連合会	22
○ 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会	24
○ 公益財団法人 沖縄県平和祈念財団	26
○ 公益財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	28
○ 社会医療法人 仁愛会 浦添総合病院	29
○ 公益財団法人 沖縄県産業振興公社	30
○ 沖縄県信用保証協会	32
○ 那覇空港貨物ターミナル株式会社	34
○ 沖縄国際物流拠点管理運営共同企業体	36
○ 沖縄県商工会連合会	37
○ 沖縄県中小企業団体中央会	38
○ 沖縄情報通信センター管理運営コンソーシアム	40
○ 公益財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団	41
○ 公益財団法人 沖縄県体育協会	42
○ 一般財団法人 沖縄美ら島財団	43
○ 一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー	44
○ 株式会社トラステック	46
○ 久米島空港ターミナルビル株式会社	47
○ 日本トランスオーシャン航空株式会社	48
○ 公益社団法人 うるま市シルバー人材センター	49
○ 公益社団法人 南城市シルバー人材センター	50
○ 公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	51
○ 一般財団法人 沖縄マリンレジャーセイフティービューロー	52



## 第1 監査の概要

地方自治法第199条第7項の規定により、県の出資団体、補助金交付団体等、公の施設の指定管理者の33の財政的援助団体等の出納その他の事務の執行について監査を実施した。

監査の概要は、次のとおりである。

### 1 監査対象年度及び実施期間

- (1) 監査対象年度 平成29年度
- (2) 監査実施期間 平成30年9月7日から同年11月1日まで

### 2 監査の着眼点

監査を実施するに当たっては、出納その他の事務の執行について、次の点に着目し実施した。

- (1) 出資団体については、出資の目的は達成されているか。
- (2) 補助金等財政的援助に係る事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (3) 公の施設について、指定管理者の管理事務は適正に行われているか。
- (4) 出資、財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理者の管理事務について、その会計経理は適正に行われているか。

### 3 監査の実施状況

監査の実施機関及び実施期日等は、次のとおりである。

なお、監査対象団体の財政的援助等の概要については、「第3 監査実施団体の財政的援助等の概要」に記述している。

監査対象団体名	監査実施期日	財政的援助等の内容
<b>総務部所管</b>		
一般財団法人 沖縄県私学教育振興会	平成30年9月14日	出資・補助金
<b>総務部・子ども生活福祉部所管</b>		
学校法人 カトリック学園	平成30年9月26日	補助金
<b>企画部所管</b>		
那覇空港ビルディング株式会社	平成30年9月14日 平成30年10月10日	出資・貸付金
公益財団法人 沖縄科学技術振興センター	平成30年9月12日	出資・補助金
沖縄ライフサイエンス研究センター指定管理者共同企業体 (沖縄ライフサイエンス研究センター)	平成30年9月12日 平成30年11月1日	指定管理
株式会社りゅうせき	平成30年9月7日	補助金
ミヤギ産業株式会社	平成30年9月7日	補助金
<b>企画部・土木建築部所管</b>		
旭橋都市再開発株式会社	平成30年9月27日	出資・補助金
<b>環境部所管</b>		
沖縄県環境整備センター株式会社	平成30年10月2日 平成30年10月31日	出資・補助金 貸付金
沖縄県森林組合連合会 (沖縄県平和創造の森公園)	平成30年9月28日 平成30年10月31日	指定管理・補助金
<b>子ども生活福祉部所管</b>		
公益財団法人 沖縄県老人クラブ連合会	平成30年9月26日 平成30年10月24日	出資・補助金
社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 (沖縄県総合福祉センター)	平成30年9月21日	指定管理・補助金
<b>子ども生活福祉部・土木建築部所管</b>		
公益財団法人 沖縄県平和祈念財団 (平和の礎、平和祈念公園)	平成30年9月18日 平成30年10月11日	指定管理・補助金
<b>保健医療部所管</b>		
公益財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	平成30年9月18日 平成30年10月10日	出資
社会医療法人 仁愛会 浦添総合病院	平成30年9月26日	補助金

監査対象団体名	監査実施期日	財政的援助等の内容
<b>商工労働部所管</b>		
公益財団法人 沖縄県産業振興公社	平成30年10月2日	出資・補助金 損失補償・貸付金
沖縄県信用保証協会	平成30年9月25日 平成30年10月30日	出資・補助金 損失補償
那覇空港貨物ターミナル株式会社	平成30年9月28日 平成30年10月30日	出資・貸付金
沖縄国際物流拠点管理運営共同企業体 (沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区)	平成30年9月27日 平成30年10月11日	指定管理
沖縄県商工会連合会	平成30年9月12日	補助金
沖縄県中小企業団体中央会	平成30年9月18日	補助金・貸付金
沖縄情報通信センター管理運営コンソーシアム (沖縄情報通信センター)	平成30年9月27日	指定管理
<b>文化観光スポーツ部所管</b>		
公益財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団	平成30年9月13日	出資
公益財団法人 沖縄県体育協会	平成30年9月20日	補助金
<b>文化観光スポーツ部・土木建築部・教育庁所管</b>		
一般財団法人 沖縄美ら島財団 (首里城公園、 沖縄県立名護青少年の家、沖縄県立博物館・美術館)	平成30年9月21日 平成30年10月23日	指定管理
<b>文化観光スポーツ部・土木建築部所管</b>		
一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー (空手会館、海軍壕公園、コンベンションセンター)	平成30年10月4・12日 平成30年10月31日	指定管理・補助金
株式会社トラステック (沖縄県立奥武山総合運動場、奥武山公園)	平成30年9月14日	指定管理
<b>土木建築部所管</b>		
久米島空港ターミナルビル株式会社	平成30年9月13日 平成30年10月25日	出資
日本トランスオーシャン航空株式会社	平成30年9月19日	補助金
<b>教育庁所管</b>		
公益社団法人 うるま市シルバー人材センター (沖縄県立石川青少年の家)	平成30年9月25日	指定管理
公益社団法人 南城市シルバー人材センター (沖縄県立玉城青少年の家)	平成30年9月28日	指定管理
<b>教育庁・文化観光スポーツ部所管</b>		
公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	平成30年9月25日	補助金・貸付金
<b>県警本部所管</b>		
一般財団法人 沖縄マリンレジャーセイフティービューロー	平成30年9月21日	出資

注：監査対象団体名欄の( )書きの施設は、指定管理者へ管理を行わせている公の施設名である。

注：監査実施期日欄が2段書きとなっているものは、上段は職員監査の実施日、下段は監査委員が実地監査を行った日である。

## 第2 監査の結果及び所見

### 1 監査の結果

監査の結果、各団体への出資、補助金等財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理に係る管理事務は、それぞれの目的に沿っておおむね適正に執行され、所期の目的を達成していると認められたが、一部について、是正・改善を要するものがあり、指摘事項として次のとおり掲記した。

#### (1) 会計事務等に関するもの

##### ア 会計事務の改善を要するもの

(ア) 公益財団法人沖縄県科学技術振興センターでは、嘱託員報酬について同センター嘱託員規程と異なる取扱いとなっていた。(企画部所管)

(イ) 公益財団法人沖縄県老人クラブ連合会では、同連合会給与規程に定める手当の認定手続きに必要な関係書類がなく、事後確認も行われていなかった。

また、期末・勤勉手当の支給について、同給与規程と異なる取扱いとなっていた。(子ども生活福祉部所管)

(ウ) 公益社団法人沖縄県立芸術大学芸術振興財団では、役員の通勤手当の支給に当たって、同財団規程と異なる取扱いとなっていた。

(文化観光スポーツ部所管)

##### イ 徴収に努力を要するもの

公益財団法人国際交流・人材育成財団では、高等学校奨学金事業に係る平成29年度末の収入未済額が、前回監査時点(平成27年度)に比べ1,917,678円(11.3%)増加し、18,914,023円となっていた。

また、高校育英貸与奨学金事業に係る平成29年度末の収入未済額が、前回監査時点(平成27年度)に比べ33,456,532円(51.9%)増加し、97,887,332円となっていた。(教育委員会所管)

#### (2) 公の施設の管理に関するもの

ア 久米島空港ターミナル株式会社(久米島空港ターミナルビル)では、消防法に基づく消火、通報及び避難の訓練を実施していなかった。(土木建築部所管)

イ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー(沖縄空手会館)では、消防法に基づく消火、通報及び避難の訓練や、消防用設備の機器点検等を必要な回数実施していなかった。(文化観光スポーツ部所管)



### (3) 補助事業の執行に関するもの

公益財団法人沖縄県体育協会では、スポーツコミッション沖縄体制整備補助事業について、契約書に定められた期日を過ぎて委託料を受託事業者に支払っていた。  
(文化観光スポーツ部所管)

## 2 監査所見

平成29年度の財政的援助団体等の監査においては、出納その他の事務の執行について、おおむね適正に執行されていると認められた。しかし、一部の団体においては、会計事務や公の施設の管理等に是正又は改善を要するものが見られた。

県においては、それぞれの財政的援助等の目的に沿って事業が適正かつ効率的に行えるよう、所管する団体への指導・監督に努めていただきたい。

### (1) 会計事務の適正化について

財政的援助団体等の会計事務において、嘱託員規程と異なる取扱いとなっていたもの、手当の認定事務が不適正なもの、及び補助事業にかかる委託料の支払いが遅延したものがあつた。

各団体においては、関係規程等に基づいた適正な事務処理を行うとともに、内部統制機能の強化を図る必要がある。

県は、各団体における会計事務の現状を把握し、関係規程等に基づいた適正な業務執行となるよう指導を強化していただきたい。

### (2) 奨学金貸与事業に係る未収金について

高校育英貸与奨学金事業等に係る未収金については、前回の監査時点に比して大きく増加していた。

団体においては、当該債権について、沖縄県が作成した「適切かつ能率的な債権管理のためのマニュアル（平成28年9月）」等も参考に適切な回収に取り組むとともに、当該事業が教育の機会均等及び人材育成に資することを目的としていることを踏まえ、今後の債権管理のあり方について検討する必要がある。

県においては団体の債権管理の取組みを適宜把握し、未収金の縮減に向け指導・監督に努めていただきたい。

### (3) 公の施設の管理の適正化について

各団体が管理している公の施設においては、消防法に規定された消防訓練や消防用設備の機器点検等が、適正に実施されてないものがあつた。

公の施設は多くの県民に利用されその福祉を増進するものであることから、施設を管理する出資団体や指定管理者においては、各種法令や基本協定に定められた事項を遵守し、施設の維持管理、安全点検、緊急時を想定した訓練など定められた事項を適正に実施する必要がある。

県は、公の施設を管理する出資団体や指定管理者が行う施設の管理について絶えず検証・評価を行い、法令で定められた防火管理体制の整備の状況等を把握し、利用者の安全が確保されるよう必要に応じて適切な指示を行っていただきたい。

#### (4) 財政的援助団体等に対する県の指導・監督について

県が出資等を行っている公社等外郭団体は、公益上の必要性や県行政の補完的役割を担う目的で設立されていることから、その設立目的が十分果たせるよう健全な運営を確保する必要がある。

県は、出資法人等については、その自主性を尊重しつつ、設立の趣旨に沿って業務が適正かつ効率的に運営され、県民への行政サービスが向上するよう適切な指導・監督に努めていただきたい。

また、補助金等交付団体に対しては、補助金等の目的に沿って事業が適正に遂行されるよう適切な指導・監督に努めていただきたい。

公の施設の管理については、出資団体や指定管理団体との連携を密にし、設置目的に沿った利用者へのサービスが安定的、継続的に提供され、更なる向上が図られるよう、施設の管理について指導・監督を行うとともに、管理者の経営状況の把握に努めていただきたい。

### 第3 監査実施団体の財政的援助等の概要

## 一般財団法人 沖縄県私学教育振興会 (出資・補助金)

#### 1 事業の概要

当振興会は、沖縄県内の私立の高等学校、中学校、小学校、幼稚園、専修学校及び各種学校の振興並びに教職員及び私学振興団体職員の福利厚生を図るために必要な事業を行い、私学教育の充実と振興に寄与することを目的として昭和47年4月に設立されたもので、その前身は、同43年9月創設の特殊法人「私立学校振興会」である。平成25年4月に一般財団法人へ移行した。

平成29年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 融資あっせん事業
- (2) 助成事業
- (3) 退職資金給付事業

#### 2 財政的援助等の内容

県は、当振興会に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

- (1) 基本金の出資  
基本金600,000,000円のうち、518,000,000円、86.3%を出資している。
- (2) 補助金の交付  
平成29年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金	327,132,326	105,401,628	私立学校教職員に係る退職金の積立
合 計	327,132,326	105,401,628	

#### 3 収支状況について

平成29年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	105,401	32.2	退職事業積立資産	327,132	100.0
負担金収入	221,731	67.8			
合 計	327,132	100.0	合 計	327,132	100.0

#### 4 財政状態について

平成29年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	503,909	13.4	流動負債	312,761	8.3
現金預金	124,175	3.3	未払金	160,763	4.3
未収金	105,402	2.8	預り金	151,998	4.0
有価証券	274,098	7.3	固定負債	2,612,999	69.4
仮払金	234	0.0	退職給付引当金	197	0.0
固定資産	3,259,249	86.6	退職事業引当金	2,612,802	69.4
基本財産	600,000	15.9			
特定資産	2,659,249	70.7	負債合計	2,925,760	77.7
			正味財産	837,398	22.3
			指定正味財産	519,268	13.8
			(うち基本財産)	(519,268)	(13.8)
			一般正味財産	318,130	8.5
			(うち基本財産)	(80,732)	(2.1)
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,763,158</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>3,763,158</b>	<b>100.0</b>

## 学校法人 カトリック学園 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当法人は県内に小学校（1校）幼稚園（9校）を設置しており、平成30年5月1日現在における園児・児童数は1,296人となっている。

### 2 補助事業の内容

平成29年度における沖縄県学校法人に対する補助金等の交付に関する規則（昭和48年沖縄県規則第53号）及び沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	520,429,677	274,122,000	人件費、教育研究経費 設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	8,506,273	4,987,000	人件費、教育研究経費
沖縄県私立幼稚園特別支援教育 補助金	13,817,419	9,408,000	人件費、教育研究費
沖縄県私立幼稚園読書環境整備 事業費補助金	1,733,008	1,556,000	教育研究費、設備費
合 計	<b>544,486,377</b>	<b>290,073,000</b>	

### 3 収支状況について

平成29年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	290,073	56.6	人件費	405,267	74.4
学生生徒等納付金収入	254,413	43.4	教育研究経費	135,010	24.8
			設備費	4,209	0.8
合 計	<b>544,486</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>544,486</b>	<b>100.0</b>

# 那覇空港ビルディング株式会社 (出資・貸付金)

## 1 事業の概要

当社は、那覇空港における旅客ターミナルビルの整備及び管理運営に当たるため、平成4年12月1日に第三セクター方式により設立された。

那覇空港は、国際交流拠点の形成、本県の基幹産業である観光リゾート産業の振興など県経済の自立的発展を図るための基盤として位置づけられており、国内線及び県内路線網の拠点空港として重要であることから、公共性、利便性、快適性を確保するとともに、我が国の南の交流拠点に相応しい旅客ターミナルの管理運営を行っている。

平成29年度における乗降客数は、国内線で約1,752万4,761人（対前年比3.7%増）、国際線で363万6,992人（対前年比18.2%増）となっている。

平成29年度に完成した主要設備は次のとおりである。

- (1) 国内線第4次増築工事
- (2) 国内線搭乗橋更新工事（2基）
- (3) 国内線LED照明設備更新工事
- (4) 国際線保安機器（ボディスキャナー1台）

## 2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して次のとおり資本金を出資するとともに資金の貸付けを行っている。

### (1) 資本金の出資

発行済株式48,000株のうち、12,000株、議決比率25.0%を出資している。

### (2) 貸付金の状況

平成29年度における沖縄県地域総合整備資金貸付規程に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末残高	平成29年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
那覇空港新国際線旅客ターミナルビル新築工事事業	630,372,000	0	54,814,000	575,558,000
合 計	<b>630,372,000</b>	<b>0</b>	<b>54,814,000</b>	<b>575,558,000</b>

### 3 財政状態について

平成29年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	11,526,427	23.6	流動負債	5,479,922	11.2
現金預金	10,196,800	20.9	1年内返済長期借入金	1,771,627	3.6
売掛金	621,555	1.3	未払金	1,382,563	2.8
繰延税金資産	56,141	0.1	前受金・	224,996	0.5
その他の流動資産	651,931	1.3	その他の流動負債	2,100,736	4.3
固定資産	37,267,993	76.4	固定負債	22,736,864	46.6
建物	25,543,070	52.3	長期借入金	20,614,388	42.2
機械装置	1,309,642	2.7	預り保証金	1,719,634	3.5
器具備品	365,945	0.7	その他の固定負債	402,842	0.8
構築物	178,578	0.4			
その他の固定資産	9,870,758	20.2	負債合計	28,216,786	57.8
			純資産合計	20,577,634	42.2
			(うち資本金)	(3,566,854)	(7.3)
<b>資 産 合 計</b>	<b>48,794,420</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>48,794,420</b>	<b>100.0</b>

# 公益財団法人 沖縄科学技術振興センター (出資・補助金)

## 1 事業の概要

当法人は、亜熱帯地域、島嶼地域の有する諸問題に関し、国際的視野に立って、学術的、総合的に研究するとともに、関係諸国との共同研究や学術交流、また、研究機関相互のネットワークを構築することにより、本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術・研究の振興に寄与することを目的に、財団法人亜熱帯総合研究所として平成8年10月12日に設立された。

さらに、平成20年8月1日に、本県の科学技術の振興を支援する中核機関としての役割も担うため、組織名称を変更し、平成24年4月1日付けで、公益財団法人へ移行した。

平成29年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業
- (2) 沖縄感染症研究拠点形成促進事業
- (3) 戦略的基盤技術高度化支援事業
- (4) 沖縄・ハワイ協力推進事業
- (5) 先端センサー活用による研究支援事業
- (6) ライフサイエンス研究機能高度化事業
- (7) 沖縄ライフサイエンス研究センター指定管理事業
- (8) 成長分野リーディングプロジェクト創出事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

- (1) 基本財産の出資

基本財産167,000,000円のうち、100,000,000円、59.9%を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成29年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄科学技術振興センター機能強化 事業費補助金	12,616,445	12,616,445	沖縄科学技術振興セ ンターの機能強化
合 計	12,616,445	12,616,445	



### 3 収支状況について

平成29年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	12,616	100.0	人件費	7,377	58.5
			旅費	2,150	17.0
			事務費	3,089	24.5
合 計	12,616	100.0	合 計	12,616	100.0

### 4 財政状態について

平成29年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	343,539	62.0	流動負債	216,529	39.1
現金預金	179,173	32.3	未払金	214,961	38.8
未収金	164,305	29.7	預り金	1,568	0.3
その他の流動資産	61	0.0	固定負債	0	0.0
固定資産	210,137	38.0	負債合計	216,529	39.1
基本財産	167,000	30.2	正味財産	337,147	60.9
特定資産	38,493	7.0	指定正味財産	167,000	30.2
その他の固定資産	4,644	0.8	(うち基本財産)	(167,000)	(30.2)
			一般正味財産	170,147	30.7
資 産 合 計	553,676	100.0	負債及び正味財産合計	553,676	100.0

# 沖縄ライフサイエンス研究センター指定管理者共同企業体 (公の施設の指定管理)

## 1 事業の概要

県は、沖縄ライフサイエンス研究センターの設置及び管理に関する条例（平成24年沖縄県条例第57号）第3条の規定により、当共同企業体を指定管理者として平成28年4月から沖縄ライフサイエンス研究センターの管理を行わせている。

## 2 財政的援助等の内容

県が、沖縄ライフサイエンス研究センターの管理に関する年度協定書第3条に基づいて当共同企業体に対し交付した指定管理料は、10,808,000円となっている。

なお、平成29年度の利用料金収入は43,431,345円となっている。

## 3 収支状況について

平成29年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	10,808	19.2	人件費	31,026	55.8
利用料金収入	43,431	77.2	管理諸費	15,744	28.3
自主事業収入	2,040	3.6	光熱水費	2,497	4.5
			その他支出	6,314	11.4
<b>合 計</b>	<b>56,279</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>55,581</b>	<b>100.0</b>

# 株式会社りゅうせき (補助金)

## 1 補助の目的

県は、沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等の当該石油製品の輸送等に要する経費について補助金を交付している。

当社は、宮古、八重山、久米島地区石油販売店等へ石油製品を輸送・販売している。

## 2 補助事業の内容

平成29年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
石油製品輸送等補助金	389,228,884	389,228,884	石油製品の輸送等の経費
<b>合 計</b>	<b>389,228,884</b>	<b>389,228,884</b>	

## 3 収支状況について

平成29年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	389,229	100.0	海上運賃	384,264	98.7
			棧橋通過料	4,965	1.3
<b>合 計</b>	<b>389,229</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>389,229</b>	<b>100.0</b>

## ミヤギ産業株式会社 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等の当該石油製品の輸送等に要する経費について補助金を交付している。

当社は、宮古、八重山、久米島地区石油販売店等へ石油製品を輸送・販売している。

### 2 補助事業の内容

平成29年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
石油製品輸送等補助金	228,828,799	228,828,799	石油製品の輸送等の経費
合 計	228,828,799	228,828,799	

### 3 収支状況について

平成29年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	228,828	100.0	海上運賃	210,255	92.0
			陸送料	18,573	8.0
合 計	228,828	100.0	合 計	228,828	100.0

# 旭橋都市再開発株式会社 (出資・補助金)

## 1 事業の概要

当社は、都市再開発法第2条の2第3項に基づく市街地再開発事業（モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業）を実施するため、平成15年9月に設立された。

平成29年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) A街区（北地区、那覇バスターミナル跡地）工事
- (2) 駐車場の賃貸事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して次のとおり資本金を出資するとともに補助金を交付している。

- (1) 資本金の出資

資本金9,600,000円のうち、4,850,000円、50.5%を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成29年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県市街地再開発事業補助金	1,257,600,000	589,800,000	工事監理費等
沖縄県バスターミナル整備事業補助金	604,818,000	403,212,000	工事費
防災・省エネまちづくり緊急促進事業費補助金	3,982,000,000	278,740,000	工事費
合 計	5,844,418,000	1,271,752,000	

## 3 収支状況について

平成29年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	1,271,752	21.8	工事費	4,586,818	78.5
会社負担金	4,572,666	78.2	工事監理費等	1,257,600	21.5
合 計	5,844,418	100.0	合 計	5,844,418	100.0

#### 4 財政状態について

平成29年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	3,309,412	17.8	流動負債	4,555,205	24.5
現金・預金	1,084,703	5.8	短期借入金	2,300,000	12.4
未収入金	2,183,695	11.8	未払金	2,189,777	11.8
その他の流動資産	41,014	0.2	その他の流動負債	65,428	0.3
固定資産	15,251,335	82.2	固定負債	13,867,461	74.7
有形固定財産	15,249,284	82.2	長期借入金	261,582	1.4
無形固定財産	1,535	0.0	特定事業参加者負担金	2,941,313	15.9
投資その他の資産	516	0.0	増床負担金	4,552,890	24.5
			保留床処分金	837,888	4.5
			借受補助金	5,219,420	28.1
			その他の固定負債	54,368	0.3
			負債合計	18,422,666	99.3
			純資産	138,081	0.7
			資本金	9,600	0.0
			利益剰余金	128,481	0.7
<b>資 産 合 計</b>	<b>18,560,747</b>	<b>100.0</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>18,560,747</b>	<b>100.0</b>

# 沖縄県環境整備センター株式会社

## (出資・補助金・貸付金)

### 1 事業の概要

当社は、産業廃棄物の適正な処理体制を確保し、生活環境の保全と健全な経済社会活動を支えることを目的に、公共（県）が関与し産業廃棄物管理型最終処分場整備の事業主体となる会社として、平成25年3月に設立された。

平成29年度に完了した主な事業は次のとおりである。

- (1) 実施設計
- (2) 進入道路の整備
- (3) 設置許可の取得

### 2 財政的援助等の内容

県は、当社に対し次のとおり資本金を出資するとともに補助金の交付及び事業資金の貸付けを行っている。

- (1) 資本金の出資

資本金676,000,000円のうち、340,000,000円、50.3%を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成29年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）に基づく補助金は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県公共関与産業廃棄物処理施設整備事業補助金	781,410,000	312,564,000	本体工事に要する経費
沖縄県公共関与産業廃棄物処理施設整備事業県単補助金	23,034,000	14,156,000	進入道路整備に要する経費
<b>合 計</b>	<b>804,444,000</b>	<b>326,720,000</b>	

- (3) 貸付金の状況

平成29年度における貸付金の状況は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	前年度末残高	平成29年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
公共関与による管理型最終処分場整備に係る事業資金貸付	220,000,000	0	0	220,000,000
<b>合 計</b>	<b>220,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>220,000,000</b>

### 3 収支状況について

平成29年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	326,720	70.6	本体工事費	448,564	96.9
その他収入	136,000	29.4	進入道路工事費	14,156	3.1
合 計	462,720	100.0	合 計	462,720	100.0

### 4 財政状態について

平成29年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	32,326	2.9	流動負債	452,360	40.0
現金預金	32,176	2.9	未払金等	157	0.0
前払費用	150	0.0	未払法人税等	1,782	0.2
			前受金	448,564	39.7
			預り金	523	0.0
			賞与引当金	1,335	0.1
固定資産	1,097,976	97.1	固定負債	220,000	19.5
構築物	16,022	1.4	長期借入金	220,000	19.5
工具器具備品	68	0.0			
建物付属設備	182	0.0	負債合計	672,360	59.5
建設仮勘定	630,164	55.8			
土地	449,593	39.8	純資産合計	457,942	40.5
その他有形固定資産	106	0.0	資本金	676,000	59.8
投資その他資産	1,841	0.1	利益剰余金	△218,058	△19.3
資 産 合 計	1,130,302	100.0	負債及び純資産合計	1,130,302	100.0



# 沖縄県森林組合連合会 (公の施設の指定管理・補助金)

## 1 事業の概要

県は、沖縄県平和創造の森公園の設置及び管理に関する条例（平成10年沖縄県条例第14号）第3条の規定により、当会を指定管理者として平成24年度から沖縄県平和創造の森公園の管理を行っている。

## 2 財政的援助等の内容

県は、当連合会に対して次のとおり指定管理料及び補助金を交付している。

### (1) 指定管理料の交付

県が沖縄県平和創造の森公園の管理に関する年度協定書第3条に基づいて当連合会に対し交付した指定管理料は 31,320,000円となっている。

なお、平成29年度の当連合会の施設利用収入額は93,550円となっている。

### (2) 補助金の交付

平成29年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県森林整備担い手対策基金事業補助金	53,580	40,000	林業退職金共済制度助成等
合 計	53,580	40,000	

## 3 収支状況について

平成29年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
補助事業	54	0.2	補助事業	54	0.2
県補助金収入	40	0.1	森林整備担い手対	54	0.2
自己負担金	14	0.0	策基金事業費		
指定管理事業	31,915	99.8	指定管理事業	31,881	99.8
指定管理料収入	31,320	98.0	人件費	17,344	54.3
施設利用料収入	94	0.3	事務費	2,976	9.3
自主事業	501	1.5	管理費	11,094	34.7
自主事業			自主事業	467	1.5
合 計	31,969	100.0	合 計	31,935	100.0

# 公益財団法人 沖縄県老人クラブ連合会 (出資・補助金)

## 1 事業の概要

当法人は、県内の老人に対し、その心身の健康の維持、教養の向上及び生活の安定を図り、健全で豊かな老後の生活をする事ができるよう援助することを目的として、昭和37年9月に設立され、昭和49年2月に財団法人沖縄県老人クラブ連合会として認可された。平成24年4月から公益財団法人に移行し、現在に至っている。

平成29年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 各地区・市町村及び単位老人クラブリーダー研修会の実施
- (2) 市町村老連幹部研修会・市町村老人クラブ女性リーダー研修会の実施
- (3) 老人クラブ大会・老人の意見発表大会の開催
- (4) 介護予防体操普及推進事業等の推進
- (5) 高齢者相互支援事業の推進
- (6) 健康づくり支援事業の推進 等

## 2 財政的援助等の内容

県は、公益財団法人沖縄県老人クラブ連合会に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

- (1) 基本金の出資

基本金270,320,000円のうち、200,000,000円、74.0%を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成29年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県在宅老人事業補助金	25,947,000	19,606,000	・高齢者地域福祉推進事業 ・老人スポーツ普及事業 ・老人作品文化展事業 ・老人芸能祭事業
<b>合 計</b>	<b>25,947,000</b>	<b>19,606,000</b>	

## 3 収支状況について

平成29年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
補助金等収入	19,606	75.6	人件費	18,416	71.0
その他の収入	6,341	24.4	旅費	258	1.0
			その他	7,273	28.0
<b>合 計</b>	<b>25,947</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>25,947</b>	<b>100.0</b>

#### 4 財政状態について

平成29年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産			流動負債		
普通預金	27,429	7.5	未払金	2,717	0.9
未収金	6,137	1.4	預り金	5,270	1.7
その他の流動資産	9	0.0	前受金	400	0.1
流動資産合計	33,576	10.9	流動負債合計	8,387	2.7
固定資産			固定負債		
基本財産	270,320	89.5	退職給付引当金	4,360	1.4
退職給与引当資産	4,360	0.9	固定負債合計	4,360	1.4
備品	1,118	0.7			
固定資産合計	275,798	89.1	負債合計	12,747	4.1
			正味財産	296,627	95.9
			(うち一般正味財産)	(296,627)	
<b>資 産 合 計</b>	<b>309,374</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>309,374</b>	<b>100.0</b>

# 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 (公の施設の指定管理・補助金)

## 1 事業の概要

当法人は、沖縄県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的に設置された。

県は、民間社会福祉活動の充実と発展等を図るため補助金を交付するとともに、沖縄県総合福祉センターの設置及び管理に関する条例（平成14年沖縄県条例第48号）第3条の規定により、当法人を指定管理者として平成18年度から沖縄県総合福祉センターの管理を行わせている。

平成29年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 社会福祉を目的とする事業の総合的企画及び実施
- (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、研究、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- (4) 社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導助言及び助成
- (5) 市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
- (6) ボランティア活動の振興
- (7) 日常生活自立支援事業
- (8) 生活福祉資金貸付事業
- (9) 社会福祉振興基金の管理運営事業
- (10) 福祉人材及び高齢者無料職業紹介事業
- (11) 介護福祉士修学資金等貸付事業、保育士修学資金等貸付事業及び児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業
- (12) 沖縄県総合福祉センター指定管理運営事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり補助金及び指定管理料を交付している。

### (1) 補助金の交付

平成29年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）に基づく補助金は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
社会福祉協議会県費補助金	30,595,717	27,581,000	民生委員活動推進
社会福祉活動促進費補助金	172,892,140	144,212,000	福祉活動指導員設置費、日常生活自立支援事業等
高齢者無料職業紹介事業補助金	2,755,832	2,753,000	高齢者を対象とした無料職業紹介事業
介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金	101,823,358	10,181,000	介護福祉士修学資金等貸付
保育対策総合支援事業費補助金	372,917,432	37,288,000	保育士修学資金貸付等事業
児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業補助金	21,702,282	2,169,000	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業
生活福祉資金貸付事業補助金	53,217,785	17,571,000	生活福祉資金貸付事業
<b>合 計</b>	<b>755,904,546</b>	<b>241,755,000</b>	

(2) 指定管理料の交付

県が沖縄県総合福祉センターの管理に関する年度協定書第2条第1項に基づいて、当法人に対し交付した指定管理料は、75,650,000円となっている。

なお、平成29年度の沖縄県総合福祉センターの施設利用収入額は、16,334,600円となっている。

3 収支状況について

平成29年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
補助事業	755,905	88.7	補助事業	755,905	88.8
県補助金収入	241,755	28.4	事務職員等設置費	137,961	16.2
その他収入	514,150	60.3	事業費	617,944	72.6
指定管理事業	95,899	11.3	指定管理事業	95,264	11.2
指定管理料収入	75,650	8.9	人件費等	19,304	2.3
施設利用料収入	16,334	1.9	運営費	5,785	0.7
その他の収入	3,915	0.5	維持管理費	40,026	4.7
			その他	30,149	3.5
合 計	851,804	100.0	合 計	851,169	100.0

# 公益財団法人 沖縄県平和祈念財団 (公の施設の指定管理・補助金)

## 1 事業の概要

当法人は、沖縄全戦没者の御霊を奉慰顕彰し、霊域を維持管理するため必要な事業を行うことを目的として昭和32年10月に発足し、昭和35年6月に財団法人となった。昭和47年に財団法人沖縄県戦没者慰霊奉賛会、平成18年7月に財団法人沖縄県平和祈念財団に改称し、平成25年4月に公益財団法人へ移行した。

県は、沖縄県都市公園条例（昭和52年沖縄県条例第41号）第17条及び沖縄県平和祈念資料館及び平和の礎の設置及び管理に関する条例（平成12年沖縄県条例第11号）第13条の規定により、当法人を指定管理者として平成18年度から平和祈念公園及び平和の礎の管理を行わせている。

平成29年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 沖縄全戦没者の慰霊に関する事業
- (2) 霊域及び関連施設の維持管理等に関する事業
- (3) 平和の発信に関する事業
- (4) 平和の礎及び平和祈念公園指定管理に関する事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり補助金及び指定管理料を交付している。

### (1) 補助金の交付

平成29年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）に基づく補助金は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県援護事業補助金	28,566,000	7,867,000	戦没者遺族に対する援護事業 戦跡慰霊の清掃管理事業
<b>合 計</b>	<b>28,566,000</b>	<b>7,867,000</b>	

### (2) 指定管理料の交付

① 平和祈念公園の管理に関する年度協定書第4条に基づいて当法人に対して交付した指定管理料は35,862,000円、平和祈念公園の管理に関する基本協定書第26条、第41条により交付した追加的経費は、5,267,163円となっている。

なお、基本協定書第33条から第35条に基づく平成29年度の施設利用収入額は158,620円となっている。

② 平和の礎の管理に関する年度協定書第4条に基づいて当法人に対して交付した指定管理料は20,634,000円、平和の礎の管理に関する基本協定書第38条により交付した追加的費用は、2,891,478円となっている。

### 3 収支状況について

平成29年度の補助事業及び指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
補助事業	28,566	29.7	補助事業	28,566	30.2
県補助金収入	7,867	8.2	人件費	17,923	18.9
その他の収入	20,699	21.5	委託料等	10,643	11.3
平和祈念公園	44,051	45.8	平和祈念公園	42,644	45.1
指定管理料収入	35,862	37.3	人件費	8,773	9.3
追加的経費	5,267	5.4	委託費	20,709	21.9
施設利用料収入	159	0.2	光熱水費	3,258	3.4
自主事業収入	2,763	2.9	その他	9,904	10.5
平和の礎	23,525	24.5	平和の礎	23,350	24.7
指定管理料収入	20,634	21.5	人件費	11,865	12.5
追加的経費	2,891	3.0	委託費	7,718	8.2
			その他	3,767	4.0
合 計	96,142	100.0	合 計	94,560	100.0

# 公益財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団 (出資)

## 1 事業の概要

当法人は、県民の保健及び医療の向上と福祉の増進に関する事業を行い、もって本県の保健医療福祉に寄与することを目的として、昭和49年4月に設立された。

平成29年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 健康づくり運動普及啓発事業
- (2) 臓器移植普及推進事業
- (3) ファミリーハウス事業
- (4) 勤労者福祉事業
- (5) 現有資産の活用

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本財産3,505,000,000円の全額を出資している。

また、それ以外に特定資産として、5,400,530,000円を出資している。

## 3 財政状態について

平成29年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	149,265	1.6	流動負債	26,112	0.3
現金預金	130,326	1.4	未払金	21,096	0.2
その他の流動資産	18,939	0.2	その他の流動負債	5,016	0.1
固定資産	9,088,275	98.4	固定負債	61,894	0.7
基本財産	3,505,000	37.9	退職給付引当金	41,894	0.5
特定資産	4,237,706	45.9	その他の固定負債	20,000	0.2
その他の固定資産	1,345,569	14.6	負債合計	88,006	1.0
			正味財産	9,149,534	99.0
			指定正味財産	61,692	0.6
			(うち基本財産)	(5,000)	(0.1)
			一般正味財産	9,087,842	98.4
			(うち基本財産)	(3,500,000)	(37.9)
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,237,540</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>9,237,540</b>	<b>100.0</b>



# 社会医療法人 仁愛会 浦添総合病院 (補助金)

## 1 補助の目的

県は沖縄県保健医療計画に基づき、救命救急センターの医師・看護師が搭乗する救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）を活用することにより、傷病者の迅速な処置と病院収容までの時間短縮を図り、救命率の向上及び後遺症の軽減に努め、離島・へき地の住民が安心して暮らせる医療体制の整備を図るため沖縄県救急医療対策費補助金及び沖縄県救急病院設備整備事業補助金を交付している。

## 2 補助事業の内容

平成29年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県救急医療対策費補助金 (補助事業)	} 279,668,988	250,549,000	ドクターヘリ運航経費 搭乗医師・看護師確保 経費
沖縄県救急医療対策費補助金 (交付金事業)		17,748,000	
沖縄県救急病院設備整備事業補助金	29,253,960	19,502,000	医療機器の整備に要する経費
合 計	308,922,948	287,799,000	

## 3 収支状況について

平成29年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	287,799	93.1	ドクターヘリ運航経費	241,920	78.3
診療収入	11,311	3.7	搭乗医師・看護師確保 経費	34,897	11.3
寄付金	60	0.0	ドクターヘリ運航調整 委員会経費	273	0.1
その他の収入	9,753	3.2	ヘリポート管理等経費	2,579	0.8
			医療機器の整備に要する 経費	29,254	9.5
合 計	308,923	100.0	合 計	308,923	100.0

# 公益財団法人 沖縄県産業振興公社 (出資・補助金・損失補償・貸付金)

## 1 事業の概要

当法人は、県内商工業の生産技術向上及び経営の合理化等を促進するため、設備の近代化、下請取引の円滑化、情報の収集・提供、中小企業の活性化、創造的中小企業の支援、経営革新等をバックアップする中小企業支援センター業務、その他産業振興に必要な事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的として、昭和46年12月に財団法人沖縄県中小企業設備貸与公社として設立された。平成元年4月に財団法人沖縄県産業振興公社に名称変更、平成24年4月に公益認定を受け公益財団法人となっている。

平成29年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 中小企業等の経営革新や経営基盤の強化に関する事業
- (2) 創業及び新事業の創出やベンチャー企業の育成に関する事業
- (3) 県内企業等の海外展開に関する事業
- (4) 県内企業等の人材育成に関する事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金等の交付及び事業資金の貸付けを行っている。

### (1) 基本金の出資

基本金36,100,000円の全額を出資している。

### (2) 補助金の交付

平成29年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
産業振興基盤強化費補助金	72,935,584	72,935,584	人件費、事務費等
中小企業総合支援事業費補助金	78,209,648	75,789,648	支援体制整備事業等
沖縄県産業振興基金事業補助金	21,469,286	21,469,286	中小企業支援フォローアップ
海外事務所管理運営事業補助金	83,071,438	83,071,438	海外事務所管理運営
<b>合 計</b>	<b>255,685,956</b>	<b>253,265,956</b>	

### (3) 損失補償金の交付

中小企業機械類貸与事業等の損失補償について、損失補償契約に基づき11,368,019円を交付している。

### (4) 貸付金の状況

平成29年度における沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程等に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成29年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
設備貸与資金貸付金	90,807,000	0	13,337,500	77,469,500
機械類貸与資金貸付金	1,614,352,000	400,000,000	478,944,000	1,535,408,000
OKINAWA型産業応援 ファンド造成資金貸付金	4,400,000,000	0	4,400,000,000	0
<b>合 計</b>	<b>6,105,159,000</b>	<b>400,000,000</b>	<b>4,892,281,500</b>	<b>1,612,877,500</b>

### 3 収支状況について

平成29年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	253,266	99.1	産業振興公社運営費補助	72,936	28.5
その他収入	2,420	0.9	中小企業総合支援事業	78,210	30.6
			沖縄県産業振興基金事業	21,469	8.4
			海外事務所管理運営事業	83,071	32.5
合 計	255,686	100.0	合 計	255,686	100.0

### 4 財政状態について

平成29年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	2,401,210	56.9	流動負債	869,306	20.6
現金預金	1,079,771	25.6	借入金	536,432	12.7
割賦設備	945,581	22.4	未払費用	150,324	3.6
未収金	194,023	4.6	預り金	135,667	3.2
その他の流動資産	181,835	4.3	その他の流動負債	46,883	1.1
固定資産	1,816,422	43.1	固定負債	2,995,835	71.0
基本財産	36,100	0.9	貸与原資長期借入金	1,076,800	25.5
特定資産	1,780,321	42.2	投資減資長期借入金	1,210,165	28.7
その他固定資産	1	0.0	その他の固定負債	708,870	16.8
			負債合計	3,865,141	91.6
			正味財産合計	352,491	8.4
			指定正味財産	89,140	2.1
			(うち基本財産)	(36,100)	(0.9)
			一般正味財産	263,351	6.3
資 産 合 計	4,217,632	100.0	負債及び正味財産合計	4,217,632	100.0

# 沖縄県信用保証協会 (出資・補助金・損失補償)

## 1 事業の概要

当協会は、中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的として、中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付、手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証、中小企業者等が発行する社債のうち銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証等を行っている。

平成29年度の主な事業実績は、保証承諾額56,869百万円、保証債務残高117,307百万円、代位弁済額（元利）2,422百万円となっている。

## 2 財政的援助等の内容

県は、当協会に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金等を交付している。

### (1) 基本金の出資

基本金12,731,108,107円のうち、4,474,308,062円、35.1%を出資している。

### (2) 損失補償金の交付

小規模企業対策資金等8資金の損失補償契約に基づき60,995,843円を交付している。

### (3) 補助金の交付

沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）及び沖縄県信用保証料補填補助金交付要綱に基づき、補助金75,018,000円を交付している。

（単位：円）

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
県単融資制度資金損失補償金	395,479,267	60,995,843	小規模企業対策資金等 8資金 信用保証料補填補助
沖縄県信用保証料補填補助金	24,120,733,000	75,018,000	
合 計	<b>24,516,212,267</b>	<b>136,013,843</b>	

## 3 収支状況について

平成29年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

（単位：千円、％）

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	136,014	0.6	県単融資制度資金損失 補償金 沖縄県信用保証料補填 補助金	395,479	1.6
その他の収入	24,380,198	99.4		24,120,733	98.4
合 計	<b>24,516,212</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>24,516,212</b>	<b>100.0</b>

#### 4 財政状態について

平成29年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
現金	252	0.0	基本財産	12,731,288	9.1
預け金	8,584,548	6.1	収支差額変動準備金	1,468,875	1.0
有価証券	10,878,742	7.8	責任準備金	705,759	0.5
動産・不動産	291,768	0.2	求償権償却準備金	162,134	0.1
損失補償金見返	1,765,730	1.3	退職給付引当金	632,827	0.5
保証債務見返	117,307,174	83.8	損失補償金	1,765,731	1.3
求償権	543,929	0.4	保証債務	117,307,174	83.8
雑勘定	579,082	0.4	借入金	1,727,000	1.2
			雑勘定	3,450,437	2.5
<b>資 産 合 計</b>	<b>139,951,225</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>139,951,225</b>	<b>100.0</b>

# 那覇空港貨物ターミナル株式会社 (出資・貸付金)

## 1 事業の概要

当社は、平成21年4月10日に那覇空港貨物ターミナル内施設の運営・管理・賃貸に関する事業等を目的に設立された。

平成29年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 那覇空港貨物ターミナル内施設の運営・管理・賃貸に関する事業
- (2) 不動産の管理・賃貸に関する事業
- (3) 建物及び電気・給排水、空気調整等、保安、運転管理
- (4) 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供
- (5) LCCターミナルc巡回シャトルバスの運営委託業務

## 2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して次のとおり基本金を出資するとともに事業資金の貸付けを行っている。

- (1) 基本金の出資

基本金1,000,000,000円のうち、250,000,000円、25%を出資している。

- (2) 貸付金の状況

平成29年度における沖縄県地域総合整備資金貸付規程等に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成29年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
新貨物ターミナル建設事業	746,676,000	0	93,332,000	653,344,000
<b>合 計</b>	<b>746,676,000</b>	<b>0</b>	<b>93,332,000</b>	<b>653,344,000</b>

### 3 財政状態について

平成29年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	1,063,210	12.8	流動負債	989,369	11.9
現金預金	1,013,507	12.2	1年以内返済長期借入金	496,280	6.0
未収入金	14,924	0.2	未払費用	306,630	3.7
施設未収入金	19,349	0.2	未払法人税等	51,251	0.6
前払費用	8,477	0.1	前受金	91,299	1.1
その他の流動資産	6,953	0.1	その他の流動負債	43,909	0.5
固定資産	7,230,574	87.2	固定負債	4,309,386	52.0
建物	5,595,701	67.5	長期借入金	3,827,659	46.2
建物附属設備	1,227,521	14.8	受入保証金	401,727	4.8
減価償却累計額	△2,779,917	△33.5	修繕引当金	80,000	1.0
長期性預金	2,500,000	30.1			
その他の固定資産	687,269	8.3	負債合計	5,298,755	63.9
			純資産		
			株主資本	2,995,029	36.1
			(うち資本金)	(365,000)	
資 産 合 計	8,293,784	100.0	負債及び純資産合計	8,293,784	100.0

# 沖縄国際物流拠点管理運営共同企業体 (公の施設の指定管理)

## 1 事業の概要

県は、沖縄国際物流拠点産業集積地域内施設の設置及び管理に関する条例（昭和62年沖縄県条例第42号）第3条の規定により、当共同企業体を指定管理者として平成28年度から沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理を行わせている。

平成29年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 施設の維持管理等に関する業務
- (2) 入居企業の支援に関する業務
- (3) その他管理運営業務に附帯する業務

## 2 財政的援助等の内容

県が、沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関する年度協定書第4条第1項に基づいて当共同企業体に対し交付した指定管理料は、92,075,000円となっている。

## 3 収支状況について

平成29年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	92,075	100.0	人件費	10,848	11.8
			設備管理費	13,647	14.9
			保安管理費	19,440	21.2
			清掃管理費	14,334	15.6
			その他経費	33,549	36.5
合 計	92,075	100.0	合 計	91,818	100.0



# 沖縄県商工会連合会 (補助金)

## 1 補助の目的

県は、県内における商工会の健全な発展を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする当連合会に対し、小規模事業の振興と安定に寄与するため、小規模事業者の経営又は技術の改善のための事業に要する経費等について補助金を交付している。

## 2 補助事業の内容

平成29年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県小規模事業経営支援事業費補助金	1,142,343,870	927,739,866	小規模事業者の経営改善発達の支援等
沖縄雇用・経営基盤強化事業補助金	8,621,343	8,169,000	経営基盤の強化を図り雇用環境の改善に資する事業
小規模事業者持続化支援事業補助金	21,240,755	21,240,755	事業承継の促進及び創業直後の廃業を防止し、雇用機会の創出・確保を図る事業
合 計	1,172,205,968	957,149,621	

## 3 収支状況について

平成29年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	957,149	81.7	人件費（連合会分）	141,738	12.1
その他の収入	215,057	18.3	その他の経費（連合会分）	66,642	5.7
			市町村商工会人件費	725,323	61.9
			市町村商工会事業費	238,503	20.3
合 計	1,172,206	100.0	合 計	1,172,206	100.0

# 沖縄県中小企業団体中央会 (補助金・貸付金)

## 1 事業の概要

県は、県内における中小企業等協同組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の組織、事業及び経営の指導並びに連絡、その他組合の健全な発展を図るために必要な事業を行い、併せて中小企業の振興を図ることを目的とする当中央会に対し、その事業を促進していくため、組織化指導費補助金を交付し、また組織強化育成資金貸付金の原資を貸付けを行っている。

## 2 財政的援助等の内容

県は、当中央会に対して次のとおり補助金を交付するとともに、貸付金の貸付けを行っている。

### (1) 補助金の交付

平成29年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県組織化指導費補助金	113,248,380	106,315,498	指導費・職員設置費組合等の指導事業等
<b>合 計</b>	<b>113,248,380</b>	<b>106,315,498</b>	

### (2) 貸付金の状況

平成29年度における沖縄県中小企業振興資金融資制度要綱に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成29年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
組織強化育成資金	0	331,114,000	331,114,000	0
<b>合 計</b>	<b>0</b>	<b>331,114,000</b>	<b>331,114,000</b>	<b>0</b>

### 3 収支状況について

平成29年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	106,315	93.9	指導員・職員の設置	92,818	82.0
その他の収入	6,933	6.1	組合等の指導事業	9,679	8.5
			地域産業実態調査事業	2,975	2.6
			中央会指導員等研究会開催事業	870	0.8
			組合指導情報整備事業	1,305	1.2
			組合情報化推進研修事業	3,256	2.9
			中小企業団体情報連絡員設置	369	0.3
			中小企業連携組織支援事業	1,976	1.7
合 計	113,248	100.0	合 計	113,248	100.0

# 沖縄情報通信センター管理運営コンソーシアム (公の施設の指定管理)

## 1 事業の概要

県は、沖縄情報通信センターの設置及び管理に関する条例（平成26年沖縄県条例第56号）第3条の規定により、平成27年度から平成29年度まで株式会社沖縄データセンターを、平成30年度からは当団体を指定管理者として沖縄情報通信センターの管理を行わせている。

平成29年度に株式会社沖縄データセンターが行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 施設運營業務
- (2) 建築設備の維持管理
- (3) 保安警備・清掃及び植栽管理
- (4) 防災管理等

## 2 財政的援助等の内容

県が、沖縄情報通信センターの管理運営に関する基本協定書第35条第2項、沖縄情報通信センターの管理協定に関する年度協定書第4条第1項に基づいて株式会社沖縄データセンターに対し交付した指定管理料は、108,456,650円となっている。

## 3 収支状況について

平成29年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	108,457	100.0	人件費	13,835	12.8
			設備管理費	25,462	23.5
			設備保守点検費	40,347	37.2
			保安管理費	14,423	13.3
			その他管理費	14,362	13.2
合 計	108,457	100.0	合 計	108,429	100.0

# 公益財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団 (出資)

## 1 事業の概要

当法人は、沖縄県立芸術大学並びに沖縄県内における芸術文化の振興に関する必要な助成事業を行い、沖縄県立芸術大学及び地域社会の芸術文化の発展に寄与することを目的に、昭和62年11月4日に設立された。

平成29年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 沖縄県立芸術大学の教育・研究活動及び社会貢献活動に対する支援
- (2) 沖縄県立芸術大学の学生及び研究生に対する奨学金の給与
- (3) 地域社会の芸術活動に対する助成

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本金524,653,680円のうち、400,000,000円、76.2%を出資している。

## 3 財政状態について

平成29年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	10,337	1.9	流動負債	1,136	0.2
現金預金	10,268	1.9	預り金	43	0.0
未収金	69	0.0	未払金	1,093	0.2
固定資産	527,204	98.1	固定負債	0	0.0
基本財産	524,654	97.6			0.2
特定資産	2,500	0.5			
その他固定資産	50	0.0	負債合計	1,136	
			正味財産 (うち基本金)	536,405 (524,654)	99.8 (97.6)
<b>資 産 合 計</b>	<b>537,541</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>537,541</b>	<b>100.0</b>

# 公益財団法人 沖縄県体育協会 (補助金)

## 1 補助の目的

県は、本県スポーツの振興と県民の健康、体力の増進を図るため、当法人の行う事業並びに運営に要する経費に補助金を交付している。

また、沖縄21世紀ビジョンの施策であるスポーツアイランド構想の形成に向けて、スポーツコミッション機能を有したスポーツアイランド受入体制に要する経費及び2020東京オリンピック・パラリンピック大会において多くの選手輩出を目指すため選手の強化育成に係る経費に対し、補助金を交付している。

## 2 補助事業の内容

平成29年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県社会体育活動費補助金	117,369,520	96,344,000	運営費 事業費 県民体育大会事業 競技力向上対策事業 スポーツ少年団育成事業 スポーツ医・科学研究事業
スポーツコミッション沖縄体制整備事業	44,138,767	42,453,720	事業費
2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業	11,338,072	11,337,772	事業費
合 計	172,846,359	150,135,492	

## 3 収支状況について

平成29年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	150,135	86.9	運営費	40,725	23.6
その他の収入	22,711	13.1	事業費	76,644	44.3
			県民体育大会事業	15,952	9.2
			競技力向上対策事業	50,811	29.4
			スポーツ少年団育成事業	9,232	5.3
			スポーツ医・科学研究事業	649	0.4
			スポーツコミッション沖縄体制整備事業	44,139	25.5
			2020東京オリンピック・パラリンピック選手輩出事業	11,338	6.6
合 計	172,846	100.0	合 計	172,846	100.0

# 一般財団法人 沖縄美ら島財団 (公の施設の指定管理)

## 1 事業の概要

県は、当法人を指定管理者として、沖縄県都市公園条例（昭和52年沖縄県条例第41号）第17条の規定により平成18年度から首里城公園の管理を、沖縄県青少年の家の設置及び管理に関する条例（平成20年沖縄県条例第49号）第4条の規定により平成25年度から沖縄県立名護青少年の家を、沖縄県立博物館・美術館の設置及び管理に関する条例（平成18年沖縄県条例第72号）第4条の規定により平成28年度から沖縄県立博物館・美術館の管理を行わせている。

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して下記のとおり指定管理料を交付している。

- (1) 首里城公園の管理に関する年度協定書第4条に基づいて当法人に対して交付した指定管理料は、140,360,000円となっている。なお、基本協定書第32条から第35条に基づく利用料金収入は、駐車場収入100,338,880円となっている。
- (2) 沖縄県立青少年の家の管理に関する年度協定書第3条に基づいて当法人に対して交付した指定管理料は、36,051,429円となっている。なお、基本協定書第33条から第35条に基づく利用料金収入は、施設使用料収入4,030,410円となっている。
- (3) 沖縄県立博物館・美術館の管理運営に関する年度協定書第4条に基づいて当法人に対して交付した指定管理料は、302,470,000円となっている。なお、基本協定書第42条から第44条に基づく利用料金収入は、観覧料等収入75,238,511円となっている。

## 3 収支状況について

平成29年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
首里城公園	248,253	36.2	首里城公園	268,809	34.2
指定管理料収入	140,360	20.5	事業費	233,950	29.8
駐車場収入	100,339	14.6	管理費	34,859	4.4
自動販売機等収入	6,371	0.9			
その他の収入	1,183	0.2			
沖縄県立			沖縄県立		
名護青少年の家	43,108	6.0	名護青少年の家	47,600	6.0
指定管理料収入	36,052	5.0	人件費	24,676	3.1
施設利用料収入	4,031	0.6	管理費	22,924	2.9
その他の収入	3,025	0.4			
沖縄県立			沖縄県立		
博物館・美術館	430,902	59.7	博物館・美術館	470,112	59.8
指定管理料収入	302,470	41.9	人件費	99,945	12.7
施設利用料収入	75,239	10.4	管理費	370,167	47.1
その他の収入	53,193	7.4			
<b>合 計</b>	<b>722,263</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>786,521</b>	<b>100.0</b>

# 一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー (公の施設の指定管理・補助金)

## 1 事業の概要

当法人は、沖縄県の観光・コンベンション振興施策等に基づき沖縄県への観光客とコンベンションの誘致促進、観光・コンベンション施設の整備等を行うことにより、観光・コンベンションの振興を図り、もって県経済の発展、県民の福祉及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的として、平成8年4月に(財)沖縄ビジターズビューロー、(財)沖縄コンベンションセンター及びオキナワコンベンションビューロー(任意団体)が統合されて発足したものである。

県は、当法人の事業に要する経費について補助金を交付するとともに、沖縄コンベンションセンターの設置及び管理に関する条例(平成17年沖縄県条例第44号)第3条、沖縄県都市公園条例(昭和52年沖縄県条例第41号)第17条及び沖縄空手会館の設置及び管理に関する条例(平成28年沖縄県条例第28号)第3条の規定により、当法人を指定管理者として平成18年度から沖縄コンベンションセンター及び海軍壕公園、平成29年3月から沖縄空手会館の管理を行わせている。

平成29年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 国内需要安定化事業
- (2) 観光誘致対策事業
- (3) カップルアニバーサリーツアーリズム拡大事業
- (4) 教育旅行推進強化事業
- (5) 離島観光活性化促進事業
- (6) 沖縄観光国際化ビッグバン事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり補助金及び指定管理料を交付している。

### (1) 補助金の交付

平成29年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則(昭和47年沖縄県規則第102号)に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
観光振興事業補助金※	99,336,420	72,583,000	人件費、管理費
観光振興事業補助金	720,000	720,000	日本観光振興協会拠出金
戦略的課題解決型観光商品等支援事業補助金	31,283,364	20,855,000	人件費、事業費
合 計	131,339,784	94,158,000	

※ 沖縄観光コンベンションビューロー補助事業



(2) 指定管理料の交付

- ① 沖縄コンベンションセンター管理運営に関する協定書第35条第2項に基づいて、当法人に対して交付した指定管理料は、65,691,000円となっている。  
 なお、平成29年度の施設利用収入額は、347,174,810円となっている。
- ② 海軍壕の管理に関する協定書第32条第2項に基づいて、当法人に交付した指定管理料は15,795,464円となっている。
- ③ 沖縄空手会館管理運営に関する協定書第40条第2項に基づいて、当法人に交付した指定管理料は、63,000,000円となっている。  
 なお、平成29年度の施設利用収入額は、9,746,260円となっている。

3 収支状況について

平成29年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
補助事業	131,340	19.7	補助事業	131,340	21.7
県補助金収入	94,158	14.1	人件費	49,375	8.2
その他の収入	37,182	5.6	事業費	81,245	13.4
			拠出金	720	0.1
指定管理事業	534,756	80.3	指定管理事業	475,162	78.3
コンベンションセンター	434,394	65.2	コンベンションセンター	369,721	60.9
指定管理料	65,691	9.9	人件費	59,188	9.7
施設利用料	347,175	52.1	光熱水費	65,321	10.8
自主事業収入	21,528	3.2	修繕費	23,069	3.8
			委託費	187,622	30.9
			その他の支出	34,521	5.7
海軍壕公園	16,972	2.6	海軍壕公園	16,822	2.8
指定管理料	15,796	2.4	人件費	3,008	0.5
施設利用料	2	0.0	光熱水費	1,580	0.3
自主事業収入	1,174	0.2	修繕費	2,435	0.4
			委託費	7,434	1.2
			その他の支出	2,365	0.4
沖縄空手会館	83,390	12.5	沖縄空手会館	88,619	14.6
指定管理料	63,000	9.4	人件費	39,404	6.5
施設利用料	9,746	1.5	光熱水費	15,224	2.5
自主事業収入	10,644	1.6	修繕費	50	0.0
			委託費	21,561	3.6
			その他の支出	12,380	2.0
合 計	666,096	100.0	合 計	606,502	100.0

# 株式会社トラステック (公の施設の指定管理)

## 1 事業の概要

県は、沖縄県都市公園条例（昭和52年沖縄県条例第41号）第17条及び沖縄県立奥武山総合運動公園の設置及び管理に関する条例（平成17年沖縄県条例第28号）第3条の規定により、当社を指定管理者として平成21年度から奥武山公園、沖縄県立奥武山総合運動公園の管理を行わせている。

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して下記のとおり指定管理料を交付している。

(1) 奥武山公園の管理に関する年度協定書第3条第1項に基づいて当社に対し交付した指定管理料は、49,000,000円となっている。

なお、平成29年度の施設利用収入額は、2,294,775円となっている。

(2) 沖縄県立奥武山総合運動場の管理に関する年度協定書第3条第1項に基づいて当社に対し交付した指定管理料は、187,000,000円となっている。

なお、平成29年度の施設利用収入額は、40,594,319円となっている。

## 3 収支状況について

平成29年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
奥武山公園	59,765	20.1	奥武山公園	59,764	20.3
指定管理料収入	49,000	16.5	人件費	9,184	3.1
施設利用料収入	2,295	0.8	管理費	50,580	17.2
自主売上	947	0.3			
その他の収入	7,523	2.5			
奥武山総合運動場	237,731	79.9	奥武山総合運動場	234,219	79.7
指定管理料収入	187,000	62.9	人件費	60,483	20.6
施設利用料収入	40,594	13.6	管理費	173,736	59.1
自主売上	10,136	3.4			
その他の収入	1	0.0			
合 計	297,496	100.0	合 計	293,983	100.0

# 久米島空港ターミナル株式会社 (出資)

## 1 事業の概要

当社は、久米島空港を中型ジェット機対応の空港として整備する中、久米島空港ターミナルビルの管理運営に当たるため、平成9年2月に第三セクター方式により設立された。

平成29年度における乗降客数は257,271人で、前年度に比べ751人(0.3%)減少している。

平成29年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) ターミナルビルの維持管理業務
- (2) 土産品店、事務所等の貸室事業
- (3) 壁面広告、自動販売機設置等の附帯業務

## 2 財政的援助等の内容

県は当社に対して、基本金294,000,000円のうち、135,000,000円、45.9%を出資している。

## 3 財政状態について

平成29年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	320,133	94.3	流動負債	12,286	3.6
現金預金	316,401	93.2	未払金	4,149	1.2
未収金	3,732	1.1	前受金	957	0.3
固定資産	19,454	5.7	その他の流動負債	7,180	2.1
有形固定資産	19,124	5.6	固定負債	11,415	3.4
無形固定資産	330	0.1	預り保証金	3,025	0.9
			長期借入金	8,390	2.5
			負債合計	23,701	7.0
			純資産	315,886	93.0
			(うち資本金)	(294,000)	(86.6)
<b>資 産 合 計</b>	<b>339,587</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>339,587</b>	<b>100.0</b>

# 日本トランスオーシャン航空株式会社 (補助金)

## 1 補助の目的

県は、航空機の不法奪取等の防止対策として、県が設置し管理する空港での乗客の所持品を検査するために、エックス線透視手荷物検査機器や金属探知機等の保安施設の設置及び当該保安施設に係る検査に要する経費について補助金を交付している。

## 2 補助事業の内容

平成29年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
空港保安施設設置事業等補助金	245,246,947	85,263,000	保安施設に係る検査事業 (石垣空港他2空港)
合 計	245,246,947	85,263,000	

## 3 収支状況について

平成29年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	85,263	34.8	検査業務費	245,247	100.0
その他の収入	159,984	65.2			
合 計	245,247	100.0	合 計	245,247	100.0

# 公益社団法人 うるま市シルバー人材センター (公の施設の指定管理)

## 1 事業の概要

県は、沖縄県青少年の家の設置及び管理に関する条例（平成20年沖縄県条例第49号）第4条の規定により、当法人を指定管理者として平成26年度から沖縄県立石川青少年の家の管理を行わせている。

平成29年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 青少年に対する研修事業の実施に関する業務
- (2) 青少年の家の利用料金の収受に関する業務
- (3) 青少年の家の施設等の維持及び修繕に関する業務

## 2 財政的援助等の内容

県が、沖縄県立青少年の家の管理に関する年度協定書第3条に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は、37,887,000円となっている。

なお、平成29年度の利用料金収入額は、2,361,600円となっている。

## 3 収支状況について

平成29年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	37,887	86.7	人件費	18,951	43.4
施設利用料収入	2,362	5.4	需用費	7,188	16.5
自主事業収入	417	1.0	委託料	12,936	29.6
その他収入	3,020	6.9	使用料及び賃借料	2,110	4.8
			その他の経費	2,501	5.7
合 計	43,686	100.0	合 計	43,686	100.0

# 公益社団法人 南城市シルバー人材センター (公の施設の指定管理)

## 1 事業の概要

県は、沖縄県青少年の家の設置及び管理に関する条例（平成20年沖縄県条例第49号）第4条の規定により、当法人を指定管理者として平成26年度から沖縄県立玉城青少年の家の管理を行わせている。

平成29年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 青少年に対する研修事業の実施に関する業務
- (2) 青少年の家の利用料金の収受に関する業務
- (3) 青少年の家の施設等の維持及び修繕に関する業務

## 2 財政的援助等の内容

県が、沖縄県立青少年の家の管理に関する年度協定書第3条に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は、37,111,000円となっている。

なお、平成29年度の利用料金収入は、2,399,090円となっている。

## 3 収支状況について

平成29年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	37,111	89.7	人件費	18,321	45.7
施設利用料収入	2,399	5.8	需用費	8,366	20.8
自主事業収入	282	0.7	委託料	8,314	20.7
その他収入	1,604	3.8	使用料及び賃借料	1,855	4.6
			その他の経費	3,282	8.2
合 計	41,396	100.0	合 計	40,138	100.0

# 公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団 (補助金・貸付金)

## 1 事業の概要

沖縄県内に住所を有する者の子弟のうち、優秀な学生又は生徒で経済的理由により修学困難な者に対し、学資を貸与又は給与し、併せて留学助成、研究助成その他必要な事業を行うとともに、海外からの留学生等の受入その他国際交流・協力に関する事業を行い、もって本県の教育、文化及び産業の発展に資するための国際性豊かな有為な人材の育成並びに国際交流・協力拠点の形成を図ることを目的として設立された当法人に対し、県は人材育成推進費補助金等を交付し、また沖縄県人材育成資金貸付の原資を貸付けを行っている。

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり補助金を交付するとともに、貸付けを行っている。

### (1) 補助金の交付

平成29年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則（昭和47年沖縄県規則第102号）に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
人材育成推進事業補助金	110,912,893	91,317,853	人件費、事務費等 奨学金 人件費、事務費
高等学校等奨学事業費補助金	19,405,418	18,918,000	
国際交流・協力推進事業費補助金	33,526,579	16,416,642	
<b>合 計</b>	<b>163,844,890</b>	<b>126,652,495</b>	

### (2) 貸付金の状況

平成29年度における沖縄県人材育成資金貸付原資貸付要綱、国外留学派遣事業業務委託契約等に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成29年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
育英奨学事業、留学助成事業 留学助成事業（一括交付金事業）	456,926,000 4,370,000	0	86,925,000	370,001,000 4,370,000
<b>合 計</b>	<b>461,296,000</b>		<b>86,925,000</b>	<b>374,371,000</b>

## 3 収支状況について

平成29年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	126,653	77.3	人材育成推進事業	110,913	67.7
その他収入	37,192	22.7	高等学校奨学金事業	1,381	0.8
			高校育英貸与奨学金事業	18,024	11.0
			国際交流・協力推進事業	33,527	20.5
<b>合 計</b>	<b>163,845</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>163,845</b>	<b>100.0</b>

# 一般財団法人 沖縄マリンレジャーセイフティービューロー (出資)

## 1 事業の概要

当法人は、本県の海域及び内水域におけるスポーツ、レクリエーション等に伴う事故を防止するため海域レジャー環境の整備、海域レジャー提供業者に対する安全対策の指導及び県民に対する安全意識の啓蒙活動等を行うことにより、海域レジャーの健全な振興に寄与することを目的として、平成6年12月に設立され、平成25年4月1日に一般財団法人へ移行した。

平成29年度に行った主な事業は、次のとおりである。

- (1) ガイドダイバー及び水難救助員に対する安全対策講習（受託事業）の実施
- (2) 海域調査（受託事業）の実施
- (3) 安全対策情報提供事業
- (4) シュノーケリングインストラクター及び水難救助員の育成
- (5) 安全対策優良事業者指定制度の普及・推進及び審査業務（受託事業）

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して48,904,000円を出資している。

平成29年度末の正味財産合計額は、32,234,154円である。

## 3 財政状態について

平成29年度末の財政状態は、次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	22,311	68.8	流動負債	179	0.5
現金預金	9,150	28.2	預り金	179	0.5
未収金	12,721	39.2	その他の流動負債	0	0.0
前払金	440	1.4	固定負債	29	0.1
固定資産	10,131	31.2	退職給付引当金	29	0.1
特定資産	30	0.1	負債合計	208	0.6
定期預金	10,000	30.8	正味財産	32,234	99.4
その他の固定資産	101	0.3	指定正味財産	0	0.0
			一般正味財産	32,234	99.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>32,442</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>32,442</b>	<b>100.0</b>